

FAX:03-3208-6255

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。(TAP実務セミナー) または ↓

資産税実務大学2022 受講申込書



ご記入月日	年	月	日
受講形態	<input type="checkbox"/> TAP高田馬場会場受講 / <input type="checkbox"/> オンライン(録画)受講 <input type="checkbox"/> レジュメPDF <input type="checkbox"/> レジュメ郵送		
ふりがな	事務所名 または会社名		ふりがな
参加者名	TEL <small>※携帯電話など必ず連絡がつく番号をご記入ください。</small>		
事業所または会社所在地 ご住所	FAX		
業種	E-mail <small>※必ずご記入ください。</small>		
認定区分	AFP・CFP® 番号( )		
<input type="checkbox"/> TAP実務家クラブ会員 <input type="checkbox"/> 定額制クラブ会員 <input type="checkbox"/> プレミアム会員 <input type="checkbox"/> TAPチケット10 <input type="checkbox"/> TAPオンラインセミナー会員 <input type="checkbox"/> 相続診断士 <input type="checkbox"/> 上級相続診断士 <input type="checkbox"/> 事業承継スペシャリスト・マイスター認定者 <input type="checkbox"/> 一般			
「相続診断士」「上級相続診断士」の方は必ずご記入ください。 認定番号( )			

■受講形態 | TAP高田馬場会場受講/オンライン(録画)受講 ■定員 | 会場受講のみ先着30名  
■オンライン申込期限/視聴期限 | 各講座ごと詳細確認

下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください)

土地評価実務大学(総合)コース	<input type="checkbox"/> 第1講座 ¥100,000	土地評価実務大学(総合)コース 一括申込 ¥420,000	小規模宅地等の課税特例実務大学コース		全講座 一括申込 ¥800,000	
	<input type="checkbox"/> 第2講座 ¥70,000		<input type="checkbox"/> ¥320,000			
	<input type="checkbox"/> 第3講座 ¥130,000		土地評価実務大学院コース			
	<input type="checkbox"/> 第4講座 ¥100,000		<input type="checkbox"/> ¥160,000			
	<input type="checkbox"/> 第5講座 ¥100,000		<input type="checkbox"/> 相続税・贈与税編 ¥100,000	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> 第6講座 ¥36,000		<input type="checkbox"/> 財産評価編 ¥100,000	裁判例(判例)・ 裁決事例研究大学 コース一括申込 ¥180,000		
	<input type="checkbox"/> 第7講座 ¥70,000					
	<input type="checkbox"/> 第8講座 ¥70,000					

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会  
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP 株式会社 東京アプレイザル

会場受講

オンライン(録画)受講

FP 継続教育  
単位認定講座

「会場受講」「オンライン(録画)受講」選択できます!

新講座開設でバージョンアップ!



税理士  
笹岡宏保先生による講義

資産税実務大学  
2022

土地評価実務大学(総合)コース

20日間 4/2~  
<全8講座>

小規模宅地等の課税特例実務大学コース

10日間 10/21~  
<全1講座>

土地評価実務大学院コース

5日間 2023/1/13~  
<全1講座>

裁判例(判例)・裁決事例研究大学コース

6日間 2023/2/9~  
<全2講座>

TAP 株式会社 東京アプレイザル

## 講師紹介



### 笹岡 宏保氏 笹岡会計事務所 所長 税理士

#### 【プロフィール】

1962年兵庫県神戸市出身。1981年関西大学経済学部入学。1983年大原簿記専門学校非常勤講師就任。1984年税理士試験合格。1985年関西大学経済学部卒業。その後、会計事務所に勤務（主に相続・譲渡等の資産税部門の業務を担当）。1991年笹岡会計事務所設立。現在、多くのクライアントの税務申告代理を行っている一方、各税理士会の「統一研修会」等の資産税講師、民間研修機関の講師として活躍している。

#### 【主要著書】

- 『＜相続税・贈与税＞財産評価の実務』（清文社）
- 『Q&A 税理士のための税務判断実務マニュアル』（清文社）
- 『詳解小規模宅地等の課税特例の実務 重要項目の整理と理解』（清文社）
- 『これだけはおさえておきたい相続税の実務Q&A』（清文社）
- 『難解事例から探る 財産評価のキーポイント』第1集～第5集（ぎょうせい）
- 『ケーススタディ 相続税財産評価の税務判断』（清文社）



### 永井 智子氏

永井税理士事務所 所長

#### 受講生の声

笹岡先生の「資産税実務大学」を初めて受講したのは2013年です。この年は年間で40日ぐらいの日程でした。それまでも単発で税理士会や民間団体で行われる笹岡先生の研修に参加をしていましたが、内容を理解するにはほど遠く、難しく細かいことを言う先生だなと思っていたものです。2013年の税制改正で基礎控除の引き下げが決まり、相続税への関心が高まる中で、資産税について基礎から勉強をし直す必要性を感じていましたが、年間で70万円近くの出費に受けるべきか受けざるべきかと悩んだものです。結局、清水の舞台から飛び降りる覚悟で申し込みをしました。受講を始めてしばらくの間は、こんなことも知らずに相続税の申告をしていたのかと冷や汗をかき、財産評価通達をここまで読み込むのかと鳥肌が立ちました。

「法の不知はこれを許さず」という言葉があります。元々は刑法38条3項の「法律を知らなかったとしても、そのことによって、罪を犯す意思がなかったとすることはできない。」というものです。私たちは税の専門家ですから、法律や通達を知らないことで納税者に損害を与えるようなことは許されません。財産評価には税法のみならず建築基準法や都市計画法などの周辺知識も必要です。現場を見に行くことももちろん、役所調査も欠かせません。税法や通達に明示されていない部分については、判決や裁決から答えを導き出す必要があることも学びました。

現在、9年目の受講をしています。租税の原則は「簡素」「公平」「中立」ですが、実際には改正を重ねることに複雑になっています。財産評価の基礎はもちろん、2015年からは「土地評価実務大学院」も開講され、難解事例を初め通達6項や道路（道）の意義など、毎年、新しい項目があり、更に深い論点について学ぶことができます。事例によってはまだまだ悩むことはありますが、自信をもって相続税の申告をすることができるようになりました。9年前の自分の決断を褒めてあげたいです。笹岡先生と同じ時代に存在し、長年に渡り研修を受けることができる幸運をかみしめています。

資産税については多数の研修が存在し、講師の先生によって違う説明をされて戸惑うこともあるでしょう。法律にも通達にも多くの論点があり、様々な視点、解釈がありますが、最終的にどう判断して実務を行うのかは自己責任です。単発のセミナーがア・ラ・カルトとするならば、「資産税実務大学」はフルコースを提供しているものです。皆さまにも一度味わっていただきたい、お薦めの研修です。

資産税実務大学2022 価格表		単独申込	コース申込	総合申込	
土地評価実務大学(総合コース)	第1講座	土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務	¥100,000	¥676,000のところ 単独申し込みより ¥256,000お得! ¥420,000	¥1,356,000のところ 単独申し込みより ¥556,000お得! ¥800,000
	第2講座	宅地の評価実務(基本編)	¥70,000		
	第3講座	宅地の評価実務(応用編)	¥130,000		
	第4講座	農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務	¥100,000		
	第5講座	雑種地の評価実務	¥100,000		
	第6講座	地積規模の大きな宅地の評価実務	¥36,000		
	第7講座	貸家建付地の評価実務	¥70,000		
	第8講座	配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務	¥70,000		
小規模宅地等の課税特例実務大学院コース	小規模宅地等の課税特例(概要、通達及び情報等の理解から判例・裁決事例の検討まで)	¥320,000			
土地評価実務大学院コース	難解事例から探る『土地評価の事例検討』	¥160,000			
裁判例(判例)・裁決事例研究大学院コース					
相続税・贈与税編	実務で確認しておきたい相続税・贈与税の重要裁判例(判例)・裁決事例	¥100,000	¥200,000のところ 単独申し込みより ¥20,000お得! ¥180,000		
財産評価編	実務で確認しておきたい財産評価の重要裁判例(判例)・裁決事例	¥100,000			

価格は全てレジュメ、税込み表記です。「各会員割引」に該当する方は上記料金から更に割引となります。

#### 会員割引

- 無料:東京定額制クラブ会員(プレミアム会員)、TAPチケット10使用(全講座申込みの場合41枚使用)
- 20%off: TAP実務家クラブ会員、TAPオンラインセミナー会員
- 30%off: 相続診断士、上級相続診断士(一般社団法人相続診断協会主催)
- 40%off: 事業承継スペシャリスト・マイスター認定者(一般社団法人事業承継検定協会主催)

※セミナーは「TAP実務セミナー利用券」はご利用いただけません。

#### <オンライン受講の方>

- 配信開始日について | 収録日(開催日)の3営業日以内に配信を開始する予定です。
- ご視聴期間について | 講座ごとに異なります。詳しくは各講座詳細をご覧ください。

- ※配信期間中は何度でもご視聴いただけます。 ※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。
- ※「視聴専用URL」はお申込みの際にご連絡いただいたメールアドレスにお送りしますので必ずご記載ください。
- ※配信期間中のお申込みも承ります。視聴専用URLにつきましては、お申込後3営業日以内にお送りいたします。なお、お申込みのタイミングによってはご視聴期間が短くなる場合がございますので予めご了承ください。
- ※お申込み多数の場合、募集を終了させていただく場合がございます
- ※レジュメはPDFでお送りいたします。製本したものを郵送ご希望の方は1講座(2000円(税込))で承りますので事前にご連絡ください。(書籍を使用する講座は別途費用は発生しません)

#### <会場受講の方> TAP 高田馬場

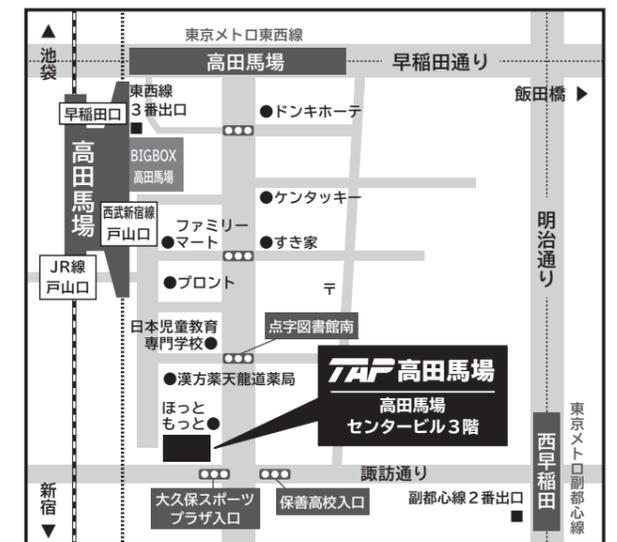
- 【所在地】  
東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階
- 【交通アクセス】  
JR山手線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分  
西武新宿線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分  
東京メトロ東西線 高田馬場駅(3番出口)より徒歩6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会  
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

**TAP** 株式会社 東京アプレイザル

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255

https://www.t-ap.jp seminar@t-ap.jp



# 土地評価実務大学院コース

全1講座

開催時間【全日10:30～17:00】

## 難解事例から探る『土地評価の事例検討』

2023/1/13(金)14(土)27(金)28(土)29(日)

〈5日間〉

オンライン視聴期限 | 2023年4月28日(金)18時まで

オンライン申込期限 | 2023年4月23日(日)23時59分まで

土地評価の実践的レベルの集大成として、国税不服審判所が示した裁決事例(主に非公開とされている事例を中心として)の中から、実務上、有益であると考えられるものを厳選してご紹介します。テキストには、『難解事例から探る財産評価のキーポイント』(株ぎょうせいより刊行)[第4集]を使用して土地評価に係る神髄の論点(通達や実務問答集だけでは読み切れない土地評価の『肝』とも言える部分)を確認いたします。



講師著書

「難解事例から探る 財産評価のキーポイント」第4集  
(2020年11月/出版社:ぎょうせい)  
をプレゼント!

※テキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。

なお、再受講割引を適用される方はご自身でご用意いただくか、当社より別途ご購入ください〔6,000円(税込)〕

NEW /

# 裁判例(判例)・裁決事例研究大学コース

全2講座

相続税・贈与税編

実務で確認しておきたい相続税・贈与税の重要裁判例(判例)・裁決事例

2023/2/9(木)10(金)11(土・祝)

オンライン視聴期限 | 2023年5月13日(土)18時まで

オンライン申込期限 | 2023年5月8日(月)23時59分まで

〈3日間〉

相続税・贈与税の実務を行う場合においても、法令通達等に明確化されていない事項については、裁判例(判例)・裁決事例に判断根拠を求めることが重要となります。相続税・贈与税の課税価格、税額計算、手続き等を巡って係争があった事例を検討してみます。

財産評価編

実務で確認しておきたい財産評価の重要裁判例(判例)・裁決事例

2023/3/17(金)18(土)19(日)

オンライン視聴期限 | 2023年6月17日(土)18時まで

オンライン申込期限 | 2023年6月12日(月)23時59分まで

〈3日間〉

相続税等の財産評価を行う場合においても、財産評価基本通達や情報等に明確化されていない事項については、裁判例(判例)・裁決事例に判断根拠を求めることが重要となります。財産評価(土地等、株式、その他の財産)を巡って係争があった事例を検討してみます。

※講師都合など諸事情により日程が変更又は中止になる場合がございます。また、その際にかかる交通費などの保証はできかねますのであらかじめご了解おきくださいますようお願い申し上げます。

# 土地評価実務大学(総合)コース

全8講座

開催時間【全日10:30～17:00】

## 第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務

4/2(土)3(日)4(月)

オンライン視聴期限 | 2022年7月8日(金)18時まで

オンライン申込期限 | 2022年7月3日(日)23時59分まで

〈3日間〉

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 1 時価の解釈と評価通達との関係 | 6 評価通達の定めにより難しい財産      |
| 2 共有財産           | 7 地目                   |
| 3 区分所有財産         | 8 地積                   |
| 4 評価方法の定めのない財産   | 9 評価単位(宅地から雑種地まで)      |
| 5 国外財産           | 10 評価単位が争点とされた裁決事例等の確認 |

## 第2講座 宅地の評価実務(基本編)

4/16(土)17(日)

オンライン視聴期限 | 2022年7月29日(金)18時まで

オンライン申込期限 | 2022年7月24日(日)23時59分まで

〈2日間〉

- |   |  |
|---|--|
| 1 路線価方式による評価<br>(1) 路線価、地区区分、特定路線価<br>(2) 奥行価格補正率<br>(3) 一方路線、側方路線、二方路線<br>(4) 不整形地<br>(5) 地積規模の大きな宅地の評価 ※本講座では概要を確認します。詳細については別途第6講座で解説いたします。<br>(6) 間口が狭小な宅地・奥行が長大な宅地<br>(7) 無道路地<br>(8) がけ地等を有する宅地 | 2 倍率方式による評価<br>(1) 評価単位と筆との関係<br>(2) 倍率方式による評価上の留意点<br><br>3 容積率と宅地の評価について<br>(容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価) |
|---|--|

## 第3講座 宅地の評価実務(応用編)

5/15(日)16(月)6/10(金)11(土)

オンライン視聴期限 | 5月収録分は2022年8月19日(金)

6月収録分は2022年9月9日(金)それぞれ18時まで

オンライン申込期限 | 2022年8月14日(日)23時59分まで

〈4日間〉

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1 土砂災害特別警戒区域内にある宅地の評価 | 8 文化財建造物の家屋の敷地である宅地 |
| 2 大規模工場用地             | 9 マンション用地           |
| 3 私道                  | 10 公開空地のある宅地        |
| 4 土地区画整理事業施行中の宅地      | 11 利用価値の著しく低下している宅地 |
| 5 造成中の宅地              | 12 不動尊を祭る家屋の敷地である宅地 |
| 6 セットバックを必要とする宅地      | 13 土壤汚染地である宅地       |
| 7 都市計画道路予定地の区域内にある宅地  | 14 埋蔵文化財包蔵地である宅地    |
|                       | 15 裁決事例等の確認         |

## 第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務

6/25(土)26(日)27(月) オンライン視聴期限 | 2022年9月30日(金)18時まで  
オンライン申込期限 | 2022年9月25日(日)23時59分まで <3日間>

- 1 農地(市街地系統農地とそれ以外の農地の評価:農業施設用地の評価を含む)
- 2 山林(市街地系統山林とそれ以外の山林の評価)
- 3 原野(市街地系統原野とそれ以外の原野の評価)
- 4 開発困難な場合の評価方法の特例とその実務適用基準
- 5 宅地造成費の具体的な算定方法
- 6 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

日数を拡大して  
更に内容充実!

## 第5講座 雑種地の評価実務

7/15(金)16(土)17(日) オンライン視聴期限 | 2022年10月21日(金)18時まで  
オンライン申込期限 | 2022年10月16日(日)23時59分まで <3日間>

- 1 雑種地の定義
- 2 雑種地の評価単位(特に、宅地の評価単位の取扱いとの差異を確認)
- 3 雑種地の評価方法(特に、市街化調整区域内に存する場合の評価留意点)
- 4 複雑な雑種地の上に存する権利の確認(雑種地に係る賃借権の評価方法)
- 5 雑種地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

## 第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務

7/18(月・祝) オンライン視聴期限 | 2022年10月21日(金)18時まで  
オンライン申込期限 | 2022年10月16日(日)23時59分まで <1日間>

- 1 地積規模の大きな宅地の定義
- 2 地積規模の大きな宅地の評価方法
- 3 地積規模の大きな宅地の評価に係る実務上の留意事項(諸論点)

## 第7講座 貸家建付地の評価実務

8/20(土)21(日) オンライン視聴期限 | 2022年11月25日(金)18時まで  
オンライン申込期限 | 2022年11月20日(日)23時59分まで <2日間>

- 1 貸家建付地の定義
- 2 貸家建付地に該当するか否かの判定基準(特に、『賃貸割合』の算定方法とその実務運用基準)
- 3 貸家建付地の事例検討
- 4 貸家建付地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の検証

## 第8講座 配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務

9/11(日)12(月) オンライン視聴期限 | 2022年12月16日(金)18時まで  
オンライン申込期限 | 2022年12月11日(日)23時59分まで <2日間>

- 1 配偶者短期居住権の意義とその留意点(民法)
- 2 配偶者居住権の意義とその留意点(民法)
- 3 配偶者短期居住権・配偶者居住権と特別受益(民法)
- 4 相続税等における配偶者居住権等の評価
- 5 配偶者居住権等に対する小規模宅地等の課税特例の適用
- 6 配偶者居住権等の消滅とみなし贈与の課税関係
- 7 配偶者居住権等に係る資産課税課情報等の確認

NEW

## 小規模宅地等の課税特例実務大学コース 全1講座

開催時間【全日10:30~17:00】 ご好評につき日数を拡大して新コースとしてバージョンアップしました!

小規模宅地等の課税特例(概要、通達及び情報等の理解から判例・裁決事例の検討まで)

10/21(金)22(土)23(日)・11/3(木・祝)4(金)  
12/9(金)10(土)24(土)・25(日)26(月) <10日間>

オンライン視聴期限 | 10月収録分は2023年1月27日(金)・11月収録分は2月10日(金)・12月収録分は3月31日(金)それぞれ18:00まで  
オンライン申込期限 | 2023年1月22日(日)23時59分まで

- 1 小規模宅地等の課税特例の概要
- 2 措置法通達・情報による確認
- 3 各種論点に対する確認(Q & A形式)
  - (1) 基本的項目・共通的项目
  - (2) 特定事業用宅地等に関する項目
  - (3) 特定居住用宅地等に関する項目
  - (4) 特定同族会社事業用宅地等に関する項目
  - (5) 貸付事業用宅地等に関する項目
  - (6) 配偶者居住権等に対する小規模宅地等の課税特例の適用に関する項目
  - (7) 手続き等に関する項目
  - (8) その他の論点に関する項目
- 4 小規模宅地等の課税特例に関する重要な裁判例(判例)・裁決事例の確認

使用  
テキスト



講師著書  
「詳解 小規模宅地等の課税特例の実務」  
(2021年8月/出版社:清文社)を  
プレゼント!

※この書籍は「上・下」の2冊セットです

※テキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。  
なお、再受講割引を適用される方はご自身でご用意いただくか、  
当社より別途ご購入ください(9,000円(税込))